

保険・年金 フォーカス

【アジア・新興国】 韓国における生命保険市場の現 状 - 2016年のデータを中心に -

生活研究部 准主任研究員 金 明中
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

1—はじめに¹

韓国では少子・高齢化の急速な進展に伴い、社会保障に対する韓国政府の支出が継続的に増加している。そこで、社会的リスクに対する政府の公的制度と共に、自助努力としての民間保険の必要性に対する認識がますます広がっている。韓国の高齢化率は2016年現在13.5%でまだ日本より低い水準であるが、その進行速度は日本より速い²。2060年には高齢化率が39.9%に到達し、日本の高齢化率と変わらなくなることが予想されている。韓国政府としては、老後所得保障の2階部分として生命保険を含む民間保険の活性化を望んでいるが、最近の景気低迷などにより、とくに若年層の生命保険離れが進んでいる。さらに、昨今の経済成長率は2%まで低下しており、今後も低い成長率が維持されることが予測されている。

本稿では、韓国の保険研究院が毎年実施している「保険消費者アンケート調査」や、韓国生命保険協会の「2016年生命保険FACT BOOK」等を用いて韓国における生命保険市場の現状について紹介したい³。

2—加入状況

韓国保険研究院が2016年に実施したアンケート調査⁴の結果によると、2016年における生命保険の世帯加入率は81.8%で、2015年の87.2%に比べて5.4%ポイント減少した。また、生命保険加入世帯の平均加入件数も3.4件で2015年の3.5件に比べて0.1件減少している。生命保険の加入率が前年に比べて大きく減少した理由としては、郡地域（2015年95.8%→2016年66.0%）や60歳以上年齢階層（2015年84.1%→2016年66.1%）の加入率が大きく減少した点が挙げられる（図表1）。

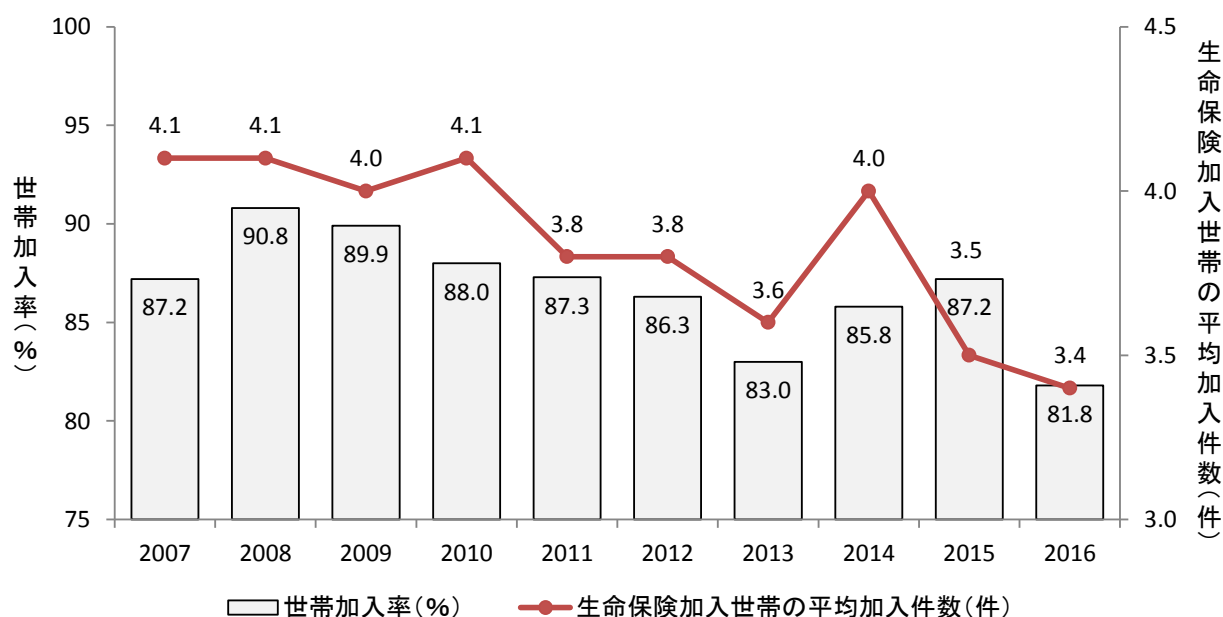
¹ 本稿の内容は、金明中（2016）「[韓国における生命保険市場の現状-2015年のデータを中心に-](#)」を修正、補完したものである。

² 韓国の高齢化率に関しては、金明中（2015）「[日韓比較（3）：高齢化率 —2060年における日韓の高齢化率は両国共に39.9%—](#)」を参照。

³ 2017年2月末現在、韓国において営業活動をしている生命保険会社は総25社である。

⁴ 韓国保険研究院（2016）「保険消費者アンケート調査」、調査対象：全国（済州道を除く）の満20歳以上の男女1,200人、調査期間：2016年5月18日～2016年6月17日。

図表1 韓国における生命保険の世帯加入率や生命保険加入世帯の平均加入件数の動向



出所) 保険研究院 (2015) 「2015年保険消費者アンケート調査」、保険研究院 (2016) 「2016年保険消費者アンケート調査」を参考に筆者作成。

2015年における生命保険の商品別世帯加入率は、疾病治療重点保障保険⁵が78.7%で最も高く、次が終身保険(34.6%)、年金保険(23.8%)、致命的疾病保険⁶(12.3%)、貯蓄性保険(13.6%)、変額保険(5.3%)、教育保険(4.2%)の順であった(図表2)。

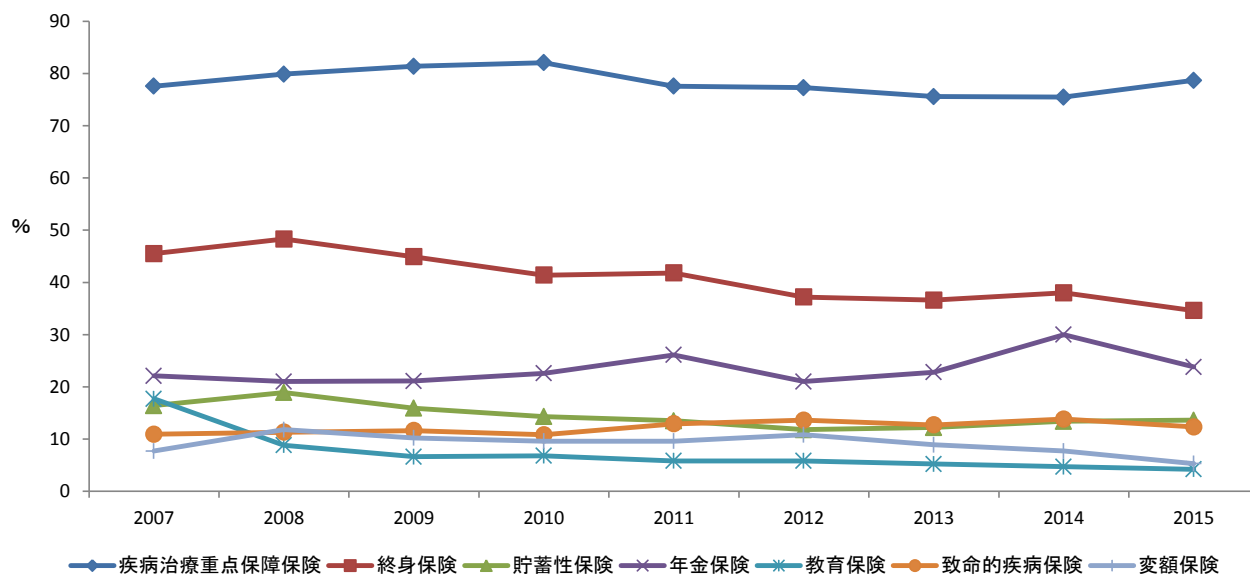
疾病治療重点保障保険の加入率が高い理由としては、早いスピードで高齢化が進展していることや公的医療保険の自己負担率が高いことが挙げられる。つまり、年齢が上昇するとともに病気にかかる確率も高くなり、一度病気にかかるとう治療期間も長期化していくが、公的医療保障制度である「国民健康保険」の重大疾病に対する保障性が低いために、人々が疾病治療重点保障保険への加入を高めたと考えられる。

2016年からは商品の基準が変わったので、2015年以前と比較することが難しくなったものの、疾病治療重点保障保険に近い疾病保障保険の世帯加入率が69.4%で最も高く、次は実損医療保険(28.5%)、死亡保険(21.9%)、災害(傷害)保険(17.4%)の順であった(図表3)。

⁵ 癌、過労死関連特定疾病、脳血管疾病、心臓疾患、糖尿病、女性慢性疾患、婦人科疾患などのような疾病の発病および治療にかかる医療費や生活費を保障する保険。

⁶ 被保険者が致命的疾病(Critical Illness)にかかった時、死亡保険金の一部を生活費として支給する保険。被保険者や家族は、受領した一部の保険金を被保険者が亡くなる前的高額の治療費、生活費、看病費などとして使い、被保険者が亡くなると残った死亡保険金は遺族に支給される。

図表2 生命保険の商品別世帯加入率の推移



出所) 保険研究院 (2016) 「2016年保険消費者アンケート調査」

図表3 生命保険の商品別世帯加入率 (2016年)

単位: %

	疾病保障 保険	実損填補 型の医療 保険	死亡保険	災害(傷 害)保険	年金保険	変額保険	子ども 保険	貯蓄型 保険	看病保険
世帯加入率	69.4	28.5	21.9	17.4	16.3	10.1	9.4	8.4	3.4
当該保険加入世帯 の平均加入件数	2.3	2.1	1.5	1.9	1.2	1.2	1.5	1.2	1.6

子ども保険: 0歳から満18歳未満の子どもが対象で、災害や疾病が原因の医療費やいじめ、学校暴力、誘拐等による精神的被害を補償してくれる商品

出所) 保険研究院 (2016) 「2016年保険消費者アンケート調査」

一方、生命保険の個人加入率は2015年の78.9%から2016年には73.4%に大きく減少した。2016年の既婚者の加入率(75.1%)や加入件数(1.6件)はそれぞれ、未婚者の加入率(67.2%)や加入件数(1.1件)を上回った。2015年調査と比べて、既婚者の加入率や加入件数がともに減少したことは対照的に、未婚者の加入率や加入件数はともに小幅増加した。また、既婚者の中では子どものいる世帯の加入率が70%以上で、子どものいない世帯の加入率62.2%より高いという結果となった(図表4)。

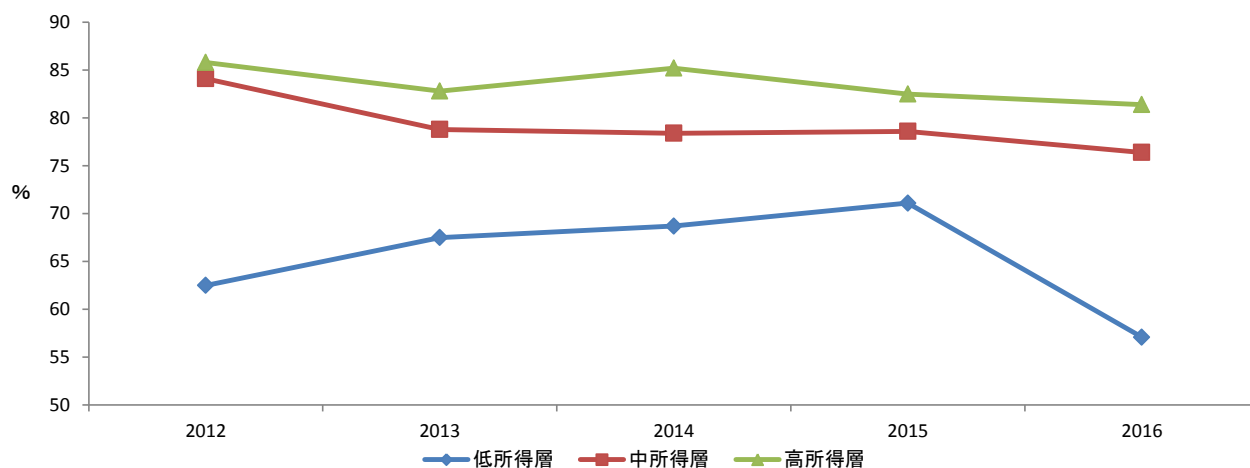
図表 4 韓国における生命保険の個人加入率や個人加入件数の動向（婚姻状態や子どもの数別）

区分		個人加入率(単位:%)			個人加入件数(単位:件)		
		2015	2016	対前年比 加入率の変化 (%ポイント)	2015	2016	対前年比 加入件数の変化 (件)
婚姻状態	既婚	82.4	75.1	-7.3	1.7	1.6	-0.1
	未婚	65.0	67.2	2.2	1.0	1.1	0.1
既婚者の 子どもの数	なし	78.7	62.2	-16.5	1.4	1.1	-0.3
	1人	81.6	78.2	-3.4	1.7	1.5	-0.2
	2人	86.4	78.3	-8.1	1.9	1.7	-0.2
	3人以上	80.4	70.0	-10.4	1.8	1.8	0.0

出所) 保険研究院 (2016) 「2016年保険消費者アンケート調査」

男女別の個人加入率は、女性(76.9%)が男性(69.9%)より高く、所得階層別には高所得層(81.4%)の加入率が中所得層(76.4%)や低所得層(57.1%)の加入率を上回った(図表5)。一つ注目すべきことは2012年以降、継続的に増加傾向であった低所得層の加入率が2016年には大きく減少したことである⁷。最近、韓国経済の低迷が低所得層の所得減少に繋がった結果ではないかと判断される。

図表 5 所得階層別個人加入率



出所) 保険研究院 (2015) 「2015年保険消費者アンケート調査」、保険研究院 (2016) 「2016年保険消費者アンケート調査」を参考に筆者作成。

年代別の個人加入率は、40代(82.2%)が最も高く、次は50代(82.1%)、30代(78.8%)、60代以上(61.5%)の順であった。一方、20代の加入率は62.4%で、2015年の67.2%に比べて4.8%ポイントも減少した。最近の若者の深刻な就職難が原因であると考えられる。

学歴別の個人加入率は、学歴が高いほど、加入率や加入件数が高いという結果が見られた。特に中卒以下の個人加入率や加入件数はそれぞれ43.6%、0.7件で、高卒の77.0%、1.6件と大学在学以上の78.2%、1.6件を大きく下回った。

⁷ 2012年62.5%、2013年67.5%、2014年68.7%、2015年71.1%。

3—収支の概況

2016年第3四半期における生命保険会社の保険料収入総額は27.3兆ウォンで、前年同期の27.2兆ウォンから少し増加した。保険料収入総額で個人保険が占める割合は93.5%で、団体保険の6.5%を大きく上回っていた。但し、団体保険の保険料収入総額は前年同期に比べて11.5%も増加しており、個人保険の前年同期比増減率-0.1%を大きく上回った（図表6）。最近、団体保険の保険料収入が増加している理由としては退職年金の加入増加により保険料収入が継続的に増加していることが挙げられる。

図表6 生命保険の商品類型別保険料収入の推移

単位:億ウォン、%

区分			2015年					2016年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
個人	生存	保険料 (対前年同期比増減率)	62,882 (8.4)	61,157 (0.8)	61,327 (4.3)	61,482 (-2.3)	246,868 (2.7)	57,044 (-9.3)	53,363 (-12.4)	52,363 (-14.6)	
		初回保険料	17,646	15,243	15,071	14,238	62,198	11,565	8,542	7,872	
		継続保険料	45,237	45,914	46,256	47,244	184,650	45,479	45,021	44,491	
	死亡	保険料 (対前年同期比増減率)	89,041 (9.5)	88,434 (7.7)	90,538 (8.9)	92,349 (8.3)	360,361 (8.6)	96,491 (8.4)	95,863 (8.4)	96,798 (6.9)	
		初回保険料	6,432	4,015	5,346	4,479	20,272	7,470	4,252	4,082	
		継続保険料	82,609	84,418	85,191	87,871	340,089	89,022	91,611	92,716	
	生死混合	保険料 (対前年同期比増減率)	51,932 (2.4)	53,500 (3.6)	51,152 (4.0)	57,187 (16.6)	213,771 (6.6)	66,400 (27.9)	56,050 (4.8)	56,533 (10.5)	
		初回保険料	11,628	10,807	8,719	12,015	43,169	22,310	13,059	12,424	
		継続保険料	40,304	42,693	42,433	45,172	170,602	44,090	42,990	44,109	
	変額	保険料 (対前年同期比増減率)	51,122 (-1.5)	53,539 (4.5)	52,629 (2.0)	49,140 (-5.4)	206,431 (-0.1)	48,231 (-5.7)	48,052 (-10.2)	49,786 (-5.4)	
		初回保険料	2,343	3,942	4,168	2,377	12,831	2,152	2,624	4,380	
		継続保険料	48,779	49,597	48,461	46,763	193,600	46,079	45,428	45,406	
	合計	保険料 (対前年同期比増減率)	254,977 (5.4)	256,631 (4.5)	255,646 (5.3)	260,158 (4.4)	1,027,412 (4.9)	268,166 (5.2)	253,528 (-1.2)	255,479 (-0.1)	
		初回保険料	38,048	34,008	33,304	33,109	138,470	43,497	28,477	28,757	
		継続保険料	216,929	222,623	222,342	227,049	888,942	224,669	225,051	226,722	
	団体	合計	保険料 (対前年同期比増減率)	18,381 (17.9)	21,895 (13.5)	15,979 (24.3)	88,471 (12.5)	144,725 (14.5)	21,767 (18.4)	29,755 (35.9)	17,821 (11.5)
			初回保険料	6,816	4,183	4,606	29,112	44,717	4,952	5,400	3,553
			継続保険料	11,564	17,712	11,373	59,359	100,008	16,815	24,355	14,267
合計	保険料 (対前年同期比増減率)	273,358 (6.2)	278,525 (5.1)	271,624 (6.3)	348,629 (-6.4)	1,172,137 (6.0)	289,933 (6.1)	283,283 (1.7)	273,300 (0.6)		

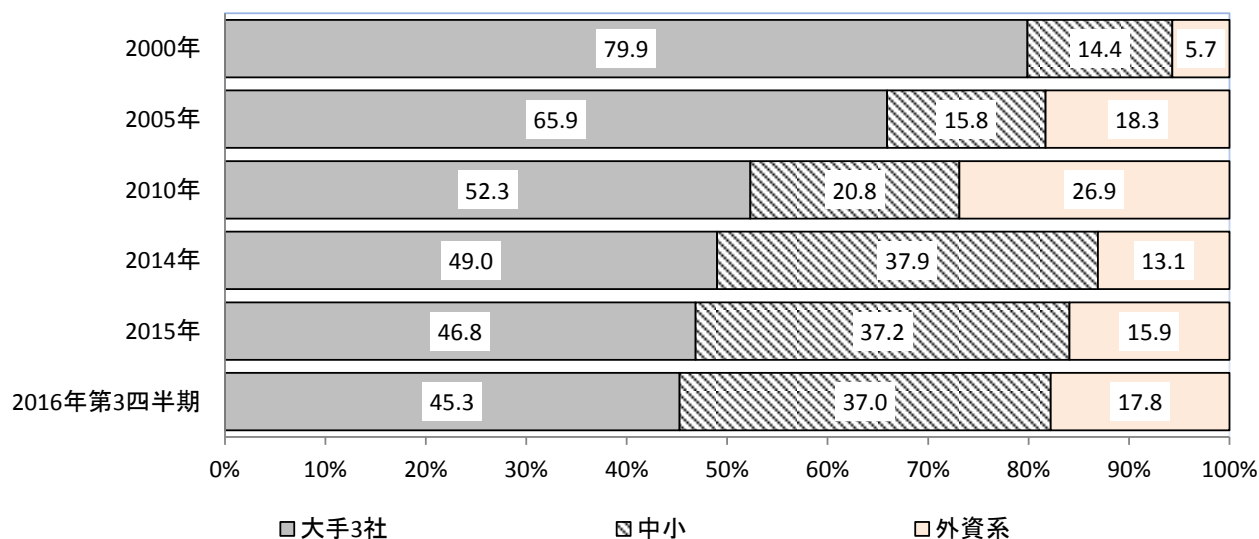
出所) 生命保険会社「業務報告書」

2016年第3四半期における生命保険の商品類型別保険料収入は、生存保険の場合、初回保険料が大きく減少し、継続保険料も2016年第1四半期から減少に転じた結果、前年同期に比べて14.6%も減少した。死亡保険や生死混合保険の場合は、初回保険料が大きく減少したにもかかわらず、継続保険料が増加したことにより前年同期に比べてそれぞれ6.9%、10.5%増加している。そして変額保険の場合は、初回保険料は増加傾向にあるものの、継続保険料が減少した結果減少傾向が続き前年同期に比べて5.4%も減少するという結果となった（図表6）。

4—市場シェアの推移

保険料収入を基準とした市場シェアは、大手3社（サムソン生命、ハンファ生命⁸、教保生命）の割合が年々減少傾向にあるのが目立つ。2000年には79.9%であった大手3社の市場シェアは、2016年第3四半期には45.3%まで減少している。一方、中小生命保険会社⁹や外資系生命保険会社の同期間における市場シェアはそれぞれ14.4%、5.7%から37.0%、17.8%まで増加した（図表7）。

図表7 生命保険業界の市場シェアの動向



	2000年	2005年	2010年	2014年	2015年	2016年第3四半期
ハーフィンダール・ハーシュマン指数	2471	1739	1186	1138	1053	1000

出所) 生命保険会社「業務報告書」

2010年から2014年までには特に中小生命保険会社の市場シェアが大きく増加しているが、その理由としては、銀行が所有している中小生命保険会社がバンカシュアランス販売により自社商品の販売を拡大したこと、2012年3月から農協の農協共済が農協生保と農協損保に分離し市場に参入¹⁰したこと、2013年末にING生命が韓国を基盤とするMBKパートナーズ¹¹に売却され、2014年第1四半期から中小型生命保険会社としてカウントされたこと等が挙げられる。一方、ING生命の売却以降、大きく減少した外資系生命保険会社の市場シェアは最近再び増加している傾向である。

大手3社の市場シェアが減り、中小生命保険会社の市場シェアが増えることにより、市場への特定企業の集中度を表すハーフィンダール・ハーシュマン指数¹²は、2010年2471から2016年第3四半期

⁸ 2010年9月以前には大韓生命。

⁹ 中小生命保険会社は、上位3社と外資系生命保険会社8社を除いた会社である。

¹⁰ 従来は協会の外枠であった農協共済が農協生保になることにより業界の枠内に入ってきたのが中・小型生命保険会社のシェアを増加させたと言える。

¹¹ MBKパートナーズは、2005年に設立したアジア最大規模の投資ファンド会社である。

¹² ハーフィンダール・ハーシュマン指数（Herfindahl-Hirschman Index）とは、ある産業の市場における企業の集中度を表す指標のこと。市場に参入している企業の市場占有率（%）を二乗し、すべての企業における総和を求めたものである。

には1000まで大きく減少した（図表7）。

5—資産運用

2016年第3四半期の韓国の生命保険会社の資産総額は775.5兆ウォン（前年同期の707.1兆ウォンに比べて9.7%増）で、運用資産の利回りは3.61%（対前年同期比0.57%ポイント減）に達している。一般勘定資産の中では有価証券が73.6%で最も高い割合を占めており、次は貸出債権（17.6%）、不動産（2.2%）、現金と預金（1.8%）の順であった（運用資産は一般勘定資産の95.3%、非運用資産4.7%、図表8）。

図表8 生命保険産業の資産運用の現状

単位：兆ウォン、%

区分	2014		2015		2016							
	第3四半期		第3四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期			
総資産(①+②)	640.4		707.1		742.0		761.0		775.5			
①一般勘定	金額	532.2	586.4	613.2	631.0	643.0						
	割合	83.1	82.9	82.6	82.9	82.9						
②特別勘定	金額	108.2	120.7	128.8	130.0	132.5						
	割合	16.9	17.1	17.4	17.1	17.1						
一般勘定資産(③+④)の構成比及び利回り	構成比		利回り		構成比		利回り		構成比		利回り	
	100.0		4.24		100.0		3.87		100.0		3.82	
	③運用資産		94.8		4.47		95.3		4.18		95.3	
	現金と預金		2.8		3.26		2.5		4.11		2.2	
	有価証券		71.4		4.18		72.8		3.89		73.2	
	貸出債権		17.8		5.94		17.4		5.50		17.5	
	不動産		2.8		3.56		2.6		3.43		2.4	
	④非運用資産		5.2		0.43		4.7		(-2.09)		4.7	
			4.4		1.11		4.7		2.82			

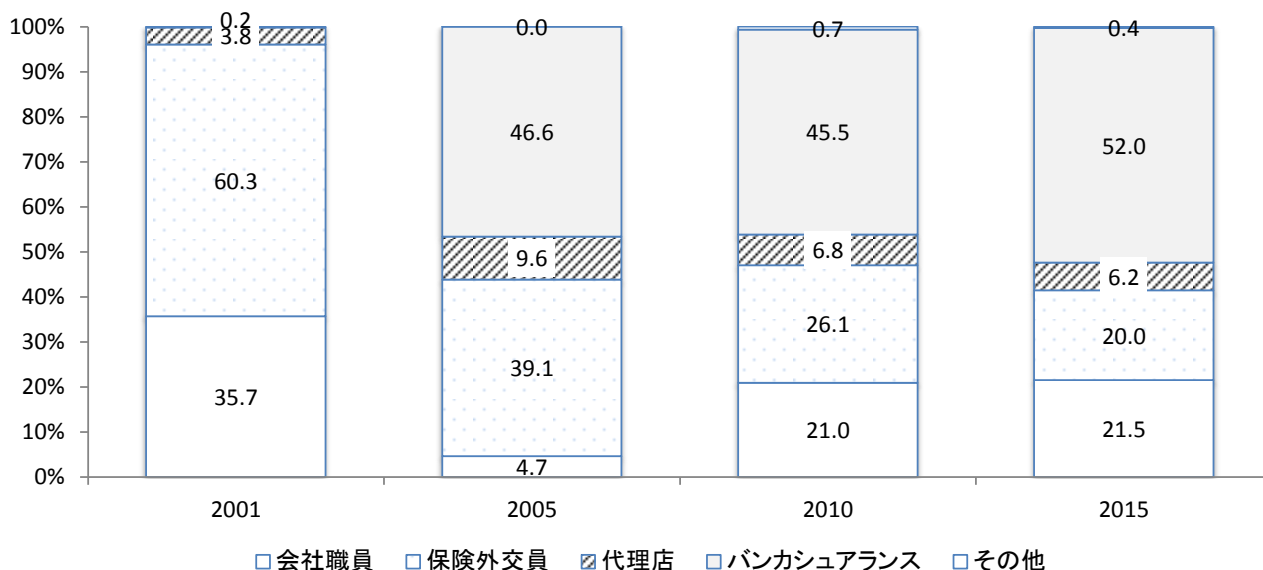
出所) 生命保険会社「業務報告書」

一般勘定資産の中で不動産が占める割合は年々減少傾向にあるが、その理由としては、生命保険会社の非業務用不動産の所有が原則的に禁止されていることにより、生命保険会社の不動産資産はほぼ変わらないことに比べて、総資産は持続的に増加している点が挙げられる。

6—販売チャネル

生命保険の初回保険料を基準とした販売チャネルは、過去には保険外交員による販売が多かったものの、バンカシュアランスが登場してからは保険外交員のシェアは減少傾向にある。2001年に60.3%を占めていた保険外交員のシェアは2005年にバンカシュアランスが登場してから39.1%に急減し、最近の2015年には20.0%まで減少した。一方、バンカシュアランスのシェアは2005年の46.6%から2015年には52.0%まで増加している（図表9）。

図表9 生命保険の販売チャネルの推移（初回保険料基準）



（資料）生命保険協会「生命保険統計年報」各年より筆者作成。

保険商品販売における保険外交員のシェアが減少することにより、2008年に173,277人でピークであった保険外交員の数は2015年には128,729人まで減少した。さらに、最近では若者の保険外交員離れが続いており、保険外交員の高齢化も進んでいる。若者が保険外交員になろうとしない理由は、韓国では保険外交員が個人事業主で働くケースが多く、安定的な収入が保障されていないからである。今後労働力人口の減少が予想される中で保険業界がどのように若手人材を確保するのか、また、どのような販売チャネルをより活用するのか注目したい。

7—新商品

①サムスン生命：オールインワンがん保険

サムスン生命は4月12日に加入者ががんと診断された際に、診療費や毎月の生活費を最大5年間支給する「オールインワンがん保険」を販売すると発表した。この商品は、既存のがん保険に毎月の生活費の支給や健康管理サービス等を新しく追加した総合がん保険であり、保険金の支給方式により「一時支給型」と「生活資金型」に区分して販売される。例えば、主契約2,000万ウォンのがん保険に加入した加入者が胃がんや肺がんとして診断された際に、一時支給型の場合、保険金として4,000万ウォンの一時金が支給される。一方、生活資金型は、一時金1,000万ウォンと生存時に毎月100万ウォンの生活費が最低2年から最大5年間支給される。

また、一定金額以上の加入者には加入者ががんと診断されてから5年間、健康管理サービス（入・退院の手続きや診療予約の代行サービス、健康相談等）が提供される。

②新韓生命：新韓子供の心強い生活費がん保険

新韓生命は、子供ががんと診断された際に、治療費や生活費が支給される「新韓子供の心強い生活費がん保険」を販売し始めた。この商品は、胎児から15歳までの子供が加入できる子供向けのがん保

険で、更新なしで最大 100 歳まで保障される。保険期間中に「特定がん」¹³として診断された場合、毎月 100 万ウォンずつ 5 年間、総額 6,000 万ウォンの生活費が支給される（主契約 1,000 万ウォン基準）。

障がい者世帯、多子女世帯、低所得層の場合、主契約保険の保険料がそれぞれ 5%、0.5～1%、5% 割引される。

参考文献

- 金明中（2016）「[韓国における生命保険市場の現状- 2015 年のデータを中心に -](#)」
- 生命保険協会「生命保険統計年報」
- 生命保険会社「業務報告書」
- 保険研究院（2015）「2015 年保険消費者アンケート調査」
- 保険研究院（2016）「2016 年保険消費者アンケート調査」

¹³ 食道がん、肝臓がん、骨転移がん、脳がん、リンパがん、腎がん、胆嚢がん、胆道がん、気管支がん、肺がん、小腸がん。